

AIエージェント活用による 内部監査・J-SOX 評価の効率化

デロイト トーマツが独自開発した内部監査AIエージェントの活用による
内部監査・J-SOX 評価業務の効率化と品質向上への新たな挑戦

生成AIの活用が期待される背景

企業の事業環境の変化やリスクの多様化に伴い、内部監査の役割の重要性が増していますが、内部監査人材の育成、品質維持に課題を持つ企業も多い状況です。一方で、生成AIは様々な業務で急速に活用されてきており、特に内部監査業務はDXが進む世の中において現在でも手作業が多く残っている業務の1つであり、生成AIの活用による効率化や品質向上が期待されています。

内部監査の課題

企業を取り巻く事業環境は大きく変化しており、グローバル競争の激化、事業再編やM&A、業務のデジタル化など、様々な変化があります。このような中で内部監査への期待はますます高まっており、海外を含めた監査対象の拡大や、サイバーセキュリティやESG等の新たな領域への対応も

求められてきており、事業を伸ばしていくための“Trusted Advisor”としての役割が期待されています。このような中で内部監査部門は以下の課題に直面しています。

(1) 多様化する新たなリスクへの対応

海外拠点や新領域（サイバーセキュリティ、ESGなど）への対応が求められ、監査範囲が広がっています。また、業務のデジタル化に伴い、IT監査の重要性が増しています。

(2) 人的リソースの不足

そもそも内部監査の知見を持つ人材の確保が難しいことに加え、多様化するリスクに対応するためのIT、ESGなどの専門知識を持つ人材が不足する状況が見られます。

(3) 品質維持の難しさ

人的リソースの不足や定期的な人事異動により、内部監査の品質を維持することが難しい状況が見られます。

AIエージェント活用による変革 (J-SOX業務)

デロイト トーマツでは、これら課題に対応すべく、内部監査に特化したAIエージェントを開発しました。AIエージェントを活用することで、内部統制評価 (J-SOX) 業務の効率化を実現し、リソースの最適化及び多様化するリスクへの対応が可能となります。

AIエージェントの特徴

Automation 自動化

- ・ 監査観点を学習済のAIが監査手続書の記載を自動補完
- ・ 複数の手続をまとめて処理することで効率化を実現

Flexibility 柔軟性

- ・ AIが貴社の調書形式を認識し、調書を自動作成
- ・ 規程や押印等の証跡を精度高く自動読み取り可能

Quality 品質管理

- ・ AIの回答精度と品質を精度検証AIがレビューし、信頼性を向上
- ・ AIが判定不能な点は自動で人間に問い合わせる仕組みを導入

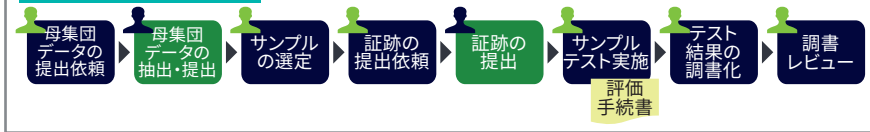
主な効果 (解決する課題)

- ・ 監査部門のリソース不足の解消
- ・ コントロールオーナー・現場の工数削減
- ・ 戦略業務(テーマ監査等)へのリソースシフト
- ・ 多様化するリスクへの対応 等

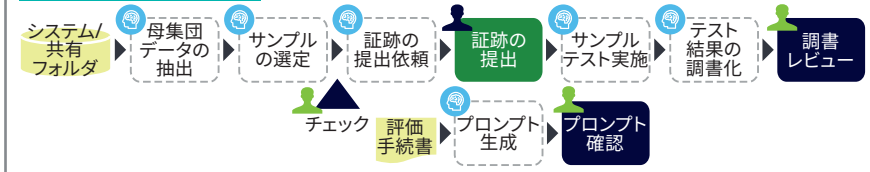
アシュアランスの提供だけでなく
「Trusted Advisor」へ変革

👤 監査メンバー 👤 コントロールオーナー 🗨️ AIエージェント

従来(運用評価)



AIエージェント導入後



導入に際しての留意点

- ・ 業務プロセスが大きく変わるため、チェンジマネジメントが必要
 - 規程・マニュアルの更新、標準プロセスの設定
 - トレーニング、教育の実施
 - サポート体制の構築 等

- ・ 評価業務への適用可能性について、導入時にユーザ検証 (UAT) が必要
- ・ 定期的なモデルのアップデートやメンテナンスなど、導入後の維持・管理に係る対応方針の検討が必要
- ・ 監査人によるレビューは引き続き求められるため、知見・ナレッジの蓄積が必要

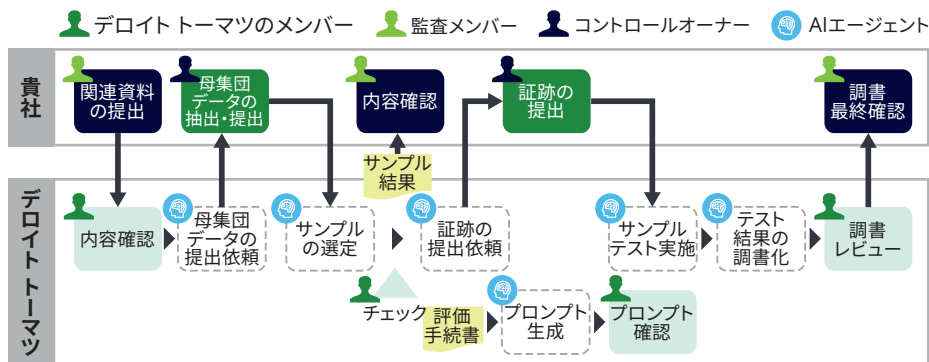
内部統制・監査、
生成AIの専門知識を
有するデロイトが助言を
行い、スムーズな導入・
運用を実現

AIエージェントを活用した提供サービス

Managed Serviceの概要

内部統制評価 (J-SOX) 業務について、デロイト トーマツに一括で委託する形態のサービス

- デロイト トーマツ環境内のAIエージェントを活用
- 内部統制・監査の専門知識を有するデロイト トーマツのメンバーが調書レビュー等を行い、最終確認を貴社にて実施
- 貴社とデロイト トーマツ間の情報授受やQA、報告などコミュニケーション窓口を設置



比較		内製型 (貴社環境内にAIエージェントを導入)	Managed Service
コスト	導入時	△ • AIエージェント導入コストの負担あり • 導入に一定の期間を要する	◎ • 導入コストは不要 • 短期間でのサービス提供が可能
	導入後	◎ • 貴社リソース活用のため委託費用は不要	△ • 評価業務に関する委託費用がかかる • デロイト トーマツとの間でコミュニケーションコストが発生
品質	評価業務	△ • アップデート対応等のメンテナンスコストがかかる • リソースの確保等、管理体制の整備が必要	○ • 導入後のメンテナンスコストは不要
	維持管理	○ • AIエージェントの特性 (汎用性、品質管理) により、一定の業務品質を確保	○ • AIエージェントの特性に加え、デロイト トーマツのメンバーの関与により高品質な業務提供が可能

合同会社デロイト トーマツ

Mail ra_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtllc

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイトネットワーク") のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイトネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また Deloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
http://www.bsigroup.com/clientDirectory